平成29年度　事業計画

Ⅰ　基本方針

日本銀行新潟支店が４月３日に発表した新潟県の金融経済動向によれば、「県内景気は、個人消費に弱めの動きがみられるものの、全体としては緩やかな回復基調が続いている。」、「企業収益は高水準で推移している。」、「労働需給面では改善傾向を続けている。」とされ、景気回復基調は依然継続している。

ただ、アメリカの新大統領が従来の経済政策からの方針転換を明言していることから、日本国内に今後どのような影響が出てくるのかその動向が注目される。

このような中で、当連合会の基本方針と新潟労働局の行政運営方針を踏まえ、

特に

① 経営改善対策の継続的な実施

② 技能講習の充実と適正な実施

③ 一般社団法人（移行法人）としての円滑な事業運営

④ 「第１２次労働災害防止計画」の目標達成に向けた支援･援助

を図るほか、労働条件改善対策、労働者の安全と健康確保対策並びに賃金対策等を推進し、全ての労働者が健康で安心して働ける職場環境の快適化に努め、会員事業場並びに産業界全体の発展に寄与することを基本とする。

Ⅱ　実施事項

1.　経営改善対策の継続的な実施

（1）主力事業（技能講習）の収入確保

収入確保のために以下の活動を行う。

① 主力技能講習種目の原則毎月開催。

② 学校等を訪問しての技能講習受講勧奨

③ 一括大口申込事業場に対する割引制度の利用勧奨

④ 建設労働者確保育成助成金、一般教育訓練給付金制度の利用勧奨。

（2）事務所費等各種経費の一層の削減

2　技能講習の充実と適正な実施

（1）建設労働者確保育成助成金、一般教育訓練給付金制度の周知、利用勧奨（継続）

「建設労働者確保育成助成金（賃金助成〈受講者１人１日あたり原則７６００円限度〉及び講習経費助成〈受講料の80%〉）をする制度）」及び「一般教育訓練給付金（（個人対象、受講料の20%、上限１０万円）を助成する制度）」の両制度を積極的に周知し、利用勧奨することで制度を利用した受講につなげることとする。特に前者においては講習開始の１ケ月前までに労働局に計画届出を要していたものが、本年４月からは１週間前までに届出ればよいこととなり利用しやすくなったことを周知していくことで、建設業受講者の増加につなげていくこととする。

（2）「一括大口申込事業場に対する割引制度」の利用勧奨（継続）

「一括大口申込事業場に対する割引制度（年度当初において、年度内に延べ２０名以上の受講することを約束いただいた場合には、テキスト代を無料とし、４０名以上となる場合にはさらに受講料も８%割引く制度）」の利用勧奨により受講希望者が他の講習機関へ流出することを防ぐこととする。

（3）統合型修了証の発行（継続）

（4）主要種目の原則毎月開催（継続）

（5）フォークリフト運転技能講習の土・日開催（継続）

（6）実施管理者・講師の適正配置と技能講習の質の向上（継続）

①実施管理者、講師の資格等について厳格にチェックし適正に配置する。

②講師研修会等を年１回以上開催し、技能講習の質の向上に努める。

（7）技能講習時間、定員の厳正な管理等（継続）

3　一般社団法人（移行法人）としての円滑な事業運営

（1）公益目的支出計画の着実な実行と実施報告の励行（継続）

公益目的支出計画を着実に実行するとともに、計算書類及び公益目的支出計画実施報告書について定時総会で承認いただいた後、６月末までに監督官庁である新潟県知事に対し、電子申請の方法で確実に報告することとする。

（2）一般法人法に定める必要な変更届等の励行　（継続）

変更届等が必要となる場合には、新潟県知事に対しその都度忘れずに電子申請により届け出ることとする。

4　各種受託事業の実施

＜中央労働災害防止協会関係＞　（継続）

地域安全衛生広報活動等事業及びリスクアセスメント実務研修以外の受託事業は現段階では予定なし。今後受託事業が有ればその都度随意契約。

＜（公社）全国労働基準関係団体連合会関係＞

当連合会は新潟県支部として次の事業の実施を予定する。

① 新規起業事業場就業環境整備事業　（継続）

本事業は、個別支援（個別の相談対応、指導）と整備セミナーからなるが、整備セミナーについては年度の早い時期に地区協会との共同開催を計画する。

② 介護事業場就労環境整備事業　（継続）

本事業は、①の事業同様、個別支援と整備セミナーからなるが、整備セミナーは７月１１日(火)に新潟テルサにおいて連合会単独で開催する。

③ 「受動喫煙防止セミナー事業」　（継続）

本事業は、（一社）日本労働安全衛生コンサルタント会が受けた事業の内、セミナーを実施するためのお手伝いを内容としているもので、本年度も同会から全基連が再受託することが見込まれており、健康増進法改正の予定があることから年度後半に地区協会等との共同開催を計画する。

④　「無期転換セミナー事業」　（継続）

本事業は、労働契約法を正しく理解してもらうために、セミナーを実施するもので、ＴＲＣ(東京海上日動リスクコンサルティング㈱)が受託した事業の一部(中小零細企業向けセミナーの実施分)を再受託しているもので、２９年度は県内で３回開催することとなるので、地区協会等との共同開催を計画する。

＜㈱労働調査会関係＞　（継続）

①　建設業「雇用管理者セミナー」

労働調査会から協力要請があれば、２８年度同様協力を予定するが、特に昨年から始められた「コミュニケーションスキルアップコース」は、若者を定着させるために若者とのコミュニケーションを円滑化する手法を体験学習するもので、昨年受講した方には好評であったことから、本年度はこのコースの受講者増を目指す。

＜新潟労働局関係＞　現在予定なし

５　労働条件確保・改善対策の推進　（継続）

（１）　労働関係法令の改正等に係る各種行政資料の提供等

（２）　最低賃金の周知・徹底

６　労働者の安全と健康の確保、職場環境の快適化の推進　（継続）

「第１２次労働災害防止計画」の目標である

① 死亡者数を平成２９年までに、平成２４年と比して１５％以上減少させること。

② 死傷者数を平成２９年までに、平成２４年と比して１５％以上減少させること。

を最重点目標に、またメンタルヘルス対策取り組み率を８０％以上とすることなどを重点疾病ごとの目標に掲げて、事業場における安全衛生水準の向上をめざして、本年度において次の諸対策を推進する。

（1）各種技能講習の充実と適正な実施　（再掲）

（2）各種技能講習・安全衛生教育の計画的な実施

連合会が作成、配付している副読本やテキスト等の内容の見直しを進める。

（3）第６７回新潟県労働安全衛生大会の開催

９月２０日(水)新潟テルサで開催する。

記念講演講師はロサンゼルスオリンピック体操個人　金メダリスト森末慎二氏を予定する。

（４）総括安全衛生管理者研修会の開催

平成３０年３月１６日(金)新潟テルサで開催を予定。

（５）安全管理者選任時研修の実施　(地区協会中心で開催予定)

（６）安全衛生推進者養成講習の実施

（７）労働安全衛生法に基づく各種免許試験(新潟地区特別出張試験)の実施

下記の場所・日程で実施予定。

・試験実施日　　８月２４日（木）～２５日（金）

・試験会場　　新潟青陵大学　(新潟市中央区水道町)

（８）労働安全衛生マネジメントシステムの普及・促進

「安全衛生スタッフのためのリスクアセスメント実務研修」を新潟テルサにおいて７月２１日(金)と１１月１４日(火)の２回開催予定。

（９）心身両面にわたる健康保持増進（ＴＨＰ）対策の推進

(10)職場におけるメンタルヘルス対策(含む自殺予防対策)の推進

７　労働者の福祉対策の推進　(継続)

（１）行政、地区協会と連携した労働保険制度の周知

（２）労災上乗せ補償制度いわゆる「１００円労災」の加入促進

８　その他

（１）「安全衛生教育センター(聖籠町)」「上・中越教育センター(柏崎市)」の円滑な運営　(継続)

（２）連合会ホームページのリニューアル　(新規)

（３）中小企業無災害記録認証授与制度の普及・促進　(継続)

（４）第７６回全国産業安全衛生大会への参加勧奨・協力　(継続)

(１１月８日(水)～１０日(金)、神戸市)